

第84期中間事業報告

平成22年1月1日から

平成22年6月30日まで



日本精蠟株式会社

会 社 概 要

商 号 日本精蠟株式会社
(NIPPON SEIRO CO., LTD.)

創 立 昭和26年2月10日

資 本 金 11億2千万円

主 要 な 営 業 品 目 パラフィンワックス、マイクロ
クリスタリンワックス、合成ワ
ックス等その他各種誘導品およ
び重油

(徳山工場全景)



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は社業の発展に格別のご厚情を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第84期中間事業報告（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成22年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長 吉田 泰邦

(当社は連結対象会社がないため連結計算書類は作成しておりません)

中間事業報告 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

1. 事業環境

当中間期（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、中国をはじめ新興国の経済発展に伴い輸出が増加してきたものの、依然として内需に本格的な改善の兆しが見られず、景気の先行きは欧州の財政不安や円高の長期化等の懸念材料も相俟って予断を許さない状況で推移しました。

当社の収益に大きく影響する原油相場は、年初から再び騰勢を強め3月末の84ドル／バレルを上限に下落に転じ当中間期末にかけて75ドル／バレル前後で推移しました。また、外国為替相場は年初の90円／ドル前半から徐々に円高が進み、当中間期末には88円／ドルをつけるに至りました。

2. 事業の経過

このような状況の中で、以下の当期の経営方針およびIS09001の年度品質方針に基づき、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。また、新たに「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置付けた、当期を初年度とする新中期経営計画NS2012（平成22年度～平成24年度）の取組みに着手いたしました。（計画の概要は後述の11頁をご参照ください。）

1. 経営方針

- ① 予算を達成、配当を維持する。
- ② 原料と製品の多様化に対応、75,000トンのワックス製販の条件下でも収益が確保できる収益構造の確立に努める。
- ③ つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。
- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なりスク管理を行う。
- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、従業員教育、IT化等を通じて財務内容を改善する。

2. IS09001の年度品質方針

「日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様の立場に立った製品・サービスの提供に積極的に努めます。」

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善を図ることで、更なる顧客満足度向上を図ります。
- ② 製品含有化学物質の管理をはじめ、国内外の規制を満足する安心、安全な製品を提供します。
- ③ 職場の安全衛生、環境へも配慮したシステム作りを目指します。

3. 当期の経営方針に基づく諸策の実施状況

- ① 予算を達成、配当を維持する。

当中間期の業績は、前期後半からの堅調なワックスの内外需要の下で採算販売・効率生産、固定費の削減等の徹底に努めた結果、想定を大幅に上回る増収増益となりました。その詳細は後述の「4. 当中間期事業概況と成果」をご参照ください。これにより、当中間期における中間配当は当初発表どおり1株につき3円とさせていただきました。

- ② 原料と製品の多様化に対応、75,000トンのワックス製販の条件下でも収益が確保できる収益構造の確立に努める。

近年のアジア圏の著しい経済発展等による原油市場の変動や需要家の環境負荷低減のニーズ等、需要動向の変化に対応するため既存原料の安定確保はもとより新規原料・新素材の市場調査、製品の高品質化・高機能化の研究、各種原料に対応した製造技術・製造設備の開発、効率的製造体制の検討等に着手したところであります。

- ③ つくば事業所に分子蒸留設備の新設等により、同事業所の採算体制を確立する。

分子蒸留設備の新設工事は景気低迷による先行きの需要動向を見極めるため、当初計画の前期末完工予定を延期していましたが、年初から本格工事に着手し本年4月に無事設備工事を完了し、現在試運転段階にあります。

- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

リスク・コンプライアンス事項の見直しをはじめ各部門の内部監査・ISOの継続的改善活動等に取り組むとともに、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制監査に基づく、業務・制度監査および内部統制監査を計画どおり実施しております。

- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、従業員教育、IT化等を通じて財務内容を改善する。

無事故・無災害、二酸化炭素削減、省エネルギー化等安全操業・環境保全への継続的な取組みをはじめ、従業員教育の制度見直しや人的資源の有効活用、基幹システムの見直し等の取組みを推進中であります。

また、IS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針に基づく各部門の四半期毎の品質目標実施計画に沿った活動状況についての品質監査を実施する等、マネジメントレビューの継続的な取組みを推進し、目標は概ね計画どおりの進捗を見ました。

4. 当中間期事業概況と成果

ワックス販売は前期後半から続く内外の需要回復を背景に国内販売が前年同期に比較して販売数量では3,546トン増の18,211トン、販売高では886百万円増の4,920百万円の実績となり、輸出販売が販売数量では2,293トン増の19,257トン、販売高では1,246百万円増の3,287百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して販売数量では5,839トン増の37,468トン、販売高では2,132百万円増の8,207百万円の実績となりました。

一方、重油販売は引続き市況低調ながら年初から上昇の原油価格に重油価格も連動したことおよび原料処理量増加により、前年同期と比較して販売数量では41,916キロリットル増の164,931キロリットル、販売高では3,906百万円増の8,221百万円の実績となりました。また、その他仕入商品販売は前年同期と比較して12百万円増の33百万円となりました。

これにより、当中間期は前年同期に比較して大幅な増収増益となり、売上高では6,052百万円増の16,463百万円となり、収益面では営業利益で2,891百万円増の1,376百万円、経常利益で3,016百万円増の1,372百万円、中間期純利益では1,786百万円増の812百万円の実績となりました。

なお、当中間期における中間配当は当初発表どおり1株につき3円といたしました。

5. 当中間期事業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

<生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	150,144	210,775	60,631
実処理量 (kℓ)	168,070	229,736	61,666
ワックス (t)	27,578	35,433	7,854
重油 (kℓ)	120,963	170,133	49,169

<販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	14,664	4,034	18,211	4,920	3,546	886
輸出	16,963	2,040	19,257	3,287	2,293	1,246
合計	31,628	6,074	37,468	8,207	5,839	2,132
重油	123,014	4,314	164,931	8,221	41,916	3,906
その他仕入商品	21		33		12	

(注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載してあります。

(2) 主要な事業内容

当社はワックスの専門メーカーとして、石油ワックス、各種ワックスおよび重油の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(主要な営業品目)

パラフィンワックス、マイクロクリスタリンワックス、合成ワックス等その他各種誘導品および重油

(3) 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況

1. 主要な営業所および工場

本 社	東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中塾ビル6階
徳山工場	山口県周南市大字大島850番地
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地
つくば事業所	茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2

2. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
236名	7名減	38歳9ヶ月	16年11ヶ月

(注) 従業員には出向者、臨時社員および派遣社員は含んでおりません。

(4) 主要な借入先および借入額

借入先	借入残額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,832
株式会社広島銀行	2,620
株式会社みずほ銀行	2,579
株式会社山口銀行	1,797
株式会社西京銀行	1,223

(5) 資金調達および設備投資の状況

1. 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

2. 設備投資の状況

徳山工場における既存生産設備全般の改修・更新および増設工事に加え、つくば事業所における新設設備工事等を実施し、その総額は629百万円であります。その内訳は、徳山工場関係で328百万円、つくば事業所関係で301百万円であります。

(6) 財産および損益の状況

区 分	平成19年度 第81期	平成20年度 第82期	平成21年度 第83期	平成22年度 第84期	
売上高 (百万円)	中間 年間	18,302 42,749	24,119 48,110	10,410 26,176	16,463
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	中間 年間	1,555 2,934	1,053 1,432	△1,643 △ 534	1,372
純利益 (△は純損失) (百万円)	中間 年間	917 1,683	△ 812 △ 777	△ 973 △ 441	812
1株当たり純利益 (△は純損失)	中間 年間	40円97銭 75円18銭	△36円28銭 △34円74銭	△43円50銭 △19円70銭	36円30銭
総資産 (百万円)	中間 年間	27,742 28,316	30,427 29,566	27,339 29,132	27,479
純資産 (百万円)	中間 年間	9,248 9,900	8,939 8,801	7,742 8,316	9,006

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新興国経済の拡大鈍化や欧米景気の減速懸念に加え、高値圏で推移する原油相場や円高基調の為替相場等の先行きは依然として不透明で引続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、引続き売上上の拡大、採算販売、効率生産、コスト削減に注力し収益確保に努めるとともに、当期の経営方針および新中期経営計画NS2012の基本方針に沿って具体的経営課題の取組みを推進してまいります。

通期の業績見通しは、引続き不安定な内外景気、原料油・重油市況、為替相場等さまざまな変動要因によって業績が大きく左右されますが、本年7月30日公表の「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高で35,590百万円、営業利益で2,530百万円、経常利益で2,430百万円、当期純利益で1,435百万円を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては当初発表どおり1株につき6円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

1. 取締役および監査役（平成22年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
*渡 口 勝 彦	代表取締役会長	
*吉 田 泰 邦	代表取締役社長	
*井 上 寛	専務取締役 総務部・経理部・企画管理部管掌	
*齊 藤 俊 雄	専務取締役 製造部・特殊品製造部・環境工務部・技術部管掌 兼 徳山工場長 兼 技術部長 兼 つくば事業所長	
*西 田 重 信	専務取締役 国際部・業務部管掌	
*東 照 二	常務取締役 販売開発部・開発研究センター管掌	
*細 田 八 朗	取締役 総務部長 兼 企画管理部長	
*花 崎 学	取締役 徳山副工場長 兼 環境工務部長	
*関 谷 正	取締役 販売開発部長 兼 大阪支店長	
*安 藤 司	取締役 国際部長	
北 村 宏 之	常勤監査役	
秋 山 義 一	常勤監査役	
田 澤 繁	社外監査役	弁護士
新井田 勝 雄	社外監査役	(株)エー・ティ・エス常務取締役

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。
 2. 監査役の田澤 繁および新井田勝雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役の田澤 繁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
 3. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
 執行役員 山本 益司（業務部長）

2. 取締役および監査役の報酬等の額

株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は230百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

3. 当中間期中の取締役および監査役の異動

平成22年3月26日開催の定時株主総会および取締役会において以下のとおり決議されました。

① 就任

取締役	花崎	学 (旧・当社執行役員環境工務部長)
取締役	関谷	正 (旧・当社執行役員販売開発部長兼大阪支店長)
取締役	安藤	司 (旧・当社執行役員国際部長)

② 退任

取締役	竹本	學 (旧・当社常務取締役製造部・特殊品製造部・環境工務部管掌兼徳山工場長)
-----	----	---------------------------------------

4. 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 株式に関する事項 (平成22年6月30日現在)

1. 株式の状況

① 発行可能株式総数	89,600,000株
② 発行済株式総数	22,400,000株 (自己株式9,034株を含む)
③ 当中間期中に増加した株式数	該当事項はありません。
④ 株主数	2,345名

2. 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社エー・ティ・エス	6,323	28.24
三菱商事株式会社	1,120	5.00
神田成二	990	4.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	550	2.46
株式会社西京銀行	513	2.29
山九株式会社	450	2.01
木田裕介	313	1.40
安藤パラケミー株式会社	310	1.38
徳機株式会社	300	1.34
株式会社広島銀行	290	1.30

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. その他子会社を含む監査に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ご参考：新中期経営計画NS2012（Next Step 2012）の概要（平成21年11月27日公表）

① 新中期経営計画策定の趣旨

平成20年度を初年度とする中期経営計画NS2010（平成20年度～平成22年度）についてはその推進に鋭意取り組んできましたが、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況により策定時に想定した前提条件や事業環境が著しく変動したためNS2010を見直し、平成22年度を初年度とする新中期経営計画NS2012（平成22年度～平成24年度）を新たに策定いたしました。

② 新中期経営計画の概要

本計画は平成24年度までの3年間で「環境変化に対応できる製造体制の構築、高機能製品の更なる拡充と収益基盤の強化を実行する時期」と位置づけ、次の6点を基本方針といたします。

（基本方針）

- (1) 原料と製品の多様化に対応する製造技術の検討を進め、合理的で機能的な製造体制の確立を図る。
- (2) 研究開発を強化し、高機能製品による成長分野向け製品群の充実と拡充を推進する。
- (3) キャッシュフローと収益の管理を徹底し、長期安定配当と財務内容の改善に努める。
- (4) 開発品製造拠点としてのつくば事業所の本格稼働と更なる機能強化を図る。
- (5) ISOの活用、コンプライアンス、リスク管理の徹底を通じて、内部統制システムを確立する。
- (6) 地球環境との調和を尊重し、品質・環境マネジメントシステムを通じて環境負荷の低減を図る。

③ 業績目標

	22年度	23年度	24年度
売上高（百万円）	30,000	30,250	30,400
経常利益（百万円）	820	930	1,100
当期純利益（百万円）	400	540	640
配当（円／1株）	9	9	9

なお、業績目標数値は作成時点で入手可能な情報に基づき予測しうる範囲内で判断したものであり、実際の業績は先行き不透明な原油価格や重油市況の動向等様々な変動要素の影響により目標数値とは大きく差異が生じますことをご承知置きますようお願いいたします。

中間貸借対照表

平成22年6月30日現在

(金額単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	12,350	流 動 負 債	12,180
現金及び預金	1,612	支払手形及び買掛金	1,363
受取手形及び売掛金	3,929	短期借入金	8,893
商品及び製品	4,019	未払金	750
原材料及び貯蔵品	2,597	未払法人税等	190
前払費用	75	預り金	428
繰延税金資産	73	賞与引当金	36
その他	45	修繕引当金	25
貸倒引当金	△ 3	その他	492
固 定 資 産	15,129	固 定 負 債	6,293
有形固定資産	14,577	長期借入金	2,541
建物	783	リース債務	20
構築物	972	再評価に係る繰延税金負債	3,490
機械及び装置	2,654	退職給付引当金	241
土地	9,248	負債合計	18,473
建設仮勘定	814	純 資 産 の 部	
その他	103	株 主 資 本	3,882
無形固定資産	34	資 本 金	1,120
投資その他の資産	518	資 本 剰 余 金	14
資産合計	27,479	利 益 剰 余 金	2,751
		自 己 株 式	△ 3
		評価・換算差額等	5,123
		その他有価証券評価差額金	△ 6
		土地再評価差額金	5,130
		純資産合計	9,006
		負債純資産合計	27,479

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成22年1月1日から
平成22年6月30日まで

(金額単位：百万円)

売 上 高		16,463
売 上 原 価		13,898
売 上 総 利 益		2,564
販売費及び一般管理費		1,188
営 業 利 益		1,376
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	5	
受取賃貸料	32	
受取保険料	5	
為替差益	65	
その他の	42	151
営 業 外 費 用		
支払利息	120	
その他の	34	155
経 常 利 益		1,372
特 別 損 失		
固定資産除却損	9	
その他の	1	11
税引前中間純利益		1,361
法人税、住民税及び事業税		183
法人税等調整額		364
中 間 純 利 益		812

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度 1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.seiro.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本 社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号
電話 (03) 3523-3530 (代表)

徳 山 工 場 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0334 (代表)

大 阪 支 店 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号
電話 (06) 6365-5685 (代表)

開発研究センター 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0339 (代表)

つ く ば 事 業 所 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2
電話 (029) 829-5050 (代表)

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（＊） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 		株主名簿管理人

（＊） 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。